



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス

コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 萩原 隆一

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,146	△9.6	71	△87.8	87	△86.7	△304	—
28年3月期第3四半期	14,550	1.4	587	558.6	653	97.1	511	20.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △328百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 459百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.50	—
28年3月期第3四半期	5.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,368	4,433	60.1	50.97
28年3月期	8,605	4,979	57.8	57.24

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,433百万円 28年3月期 4,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,406	△9.7	326	△50.1	329	△53.7	△66	—	△0.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社東京理化工業所
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	87,000,000 株	28年3月期	93,485,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,966 株	28年3月期	6,493,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	86,992,072 株	28年3月期3Q	86,992,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業収益や設備投資等に改善がみられるなど緩やかな回復基調に推移したものの、新興国をはじめとする海外景気の鈍化、金融市場の変動、米国の政権移行等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの再構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,146百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益71百万円(前年同期比87.7%減)、経常利益87百万円(前年同期比86.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先である自動車業界等に対して、ダイカスト製品を製造・供給しておりましたが、平成28年8月25日公表の「子会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」のとおり、株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役鈴木信吉氏に対する株式会社東京理化学工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間と同額であり、売上高は951百万円(前年同期比46.6%減)、セグメント利益(営業利益)16百万円(前年同期比84.2%減)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。このような状況の中で、業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求販売に注力し、人材教育の一環である接客や陳列技術を磨き総じて各店舗ともに概ね好調に推移しております。また先に述べた人材確保が困難な中、店舗・曜日・時間帯ごとに現状の店舗運営オペレーションの見直しを行い作業効率の向上に努めたことで、結果として総人件費の改善に繋がりました。その結果、売上高は7,260百万円(前年同期比1.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)323百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、ワイン・ウイスキー等洋酒の需要が高まるとともに酒類市場の多様化が進み、日本酒・焼酎業界全体が前年割れを続けるという厳しい市場環境にあります。なかでも価格訴求商品である紙パックや大容量ペットボトルの焼酎・清酒が大手メーカーとの価格競争に耐えられず売上が減少、加えて焼酎ギフトや金箔入り清酒などの年末商材が低迷し大幅な売上減少の要因となりました。その結果、売上高2,054百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)147百万円(前年同期比14.1%減)となりました。第4四半期におきましては、当社の看板商品である麦焼酎 閻魔シリーズに加え、長期熟成麦焼酎 麴屋伝兵衛の再拡販に取り組むとともに、今期好調な梅酒等リキュール類の提案営業に努め、利益重視の営業方針で業績の挽回を図ります。

（教育関連事業）

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、三重県伊賀市より当社の連結子会社である㈱ウィッツが運営する株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の学校設置者交代の公表がありました。当社の連結子会社である㈱ウィッツは、構造特別改革特別区域法に基づき株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」を運営しておりますが、これにより平成29年3月31日をもって「ウィッツ青山学園高等学校」を閉校することとなります。

次に、医療・介護分野への教育研修事業を行っている部門です。スウェーデンの「認知症緩和ケア教育」とタッチケア「タクティールケア」は、当年度から日本看護協会が実施する全国研修プログラムに選ばれたことから、各都道府県看護協会への出張講座や大学、専門学校及びALS支援団体など各種の団体からの研修依頼が増加しております。また、キャリアパスを設定し、独自の資格として「タクティール・ケア・セラピスト」のライセンス事業の準備が整いましたので第4四半期から試行していく予定です。有料施術が可能になるため、更なる受講者の増加に期待が持てます。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足をおいたものの、大幅な売上を招くこととなり、その効果を減殺される結果に至りました。また、テスト関連事業につきましては受験者が前年対比で減少しておりましたが終盤には前年対比で増加に転じたので来期に向けてこの勢いを持続させてまいります。

その結果、全体として売上高は2,287百万円（前年同期比23.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）159百万円（前年同期 セグメント利益319百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる第3四半期累計期間の業績への貢献効果が大きいものの、今期新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は590百万円（前年同期比40.6%増）、セグメント利益（営業利益）49百万円（前年同期比318.7%増）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務を行っており、売上高2百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）29百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が273百万円、商品及び製品が213百万円、仕掛品が177百万円及び有形固定資産のその他（純額）が367百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が503百万円及び長期借入金が229百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円減少いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当217百万円を実施したこと、及びその他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が24百万円減少し、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円を計上したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社東京理化工業所の株式を全て売却したことにより、株式会社東京理化工業所は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,665	1,733,370
預け金	200,005	200,481
受取手形及び売掛金	1,382,893	1,311,085
商品及び製品	1,365,031	1,151,887
仕掛品	474,849	297,181
原材料及び貯蔵品	238,393	134,535
未収入金	120,083	137,677
繰延税金資産	72,182	70,713
その他	116,184	145,823
貸倒引当金	△12,484	△9,217
流動資産合計	5,963,804	5,173,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,036	250,720
その他（純額）	773,715	406,408
有形固定資産合計	1,033,751	657,128
無形固定資産		
のれん	473,594	429,137
その他	60,930	55,725
無形固定資産合計	534,525	484,862
投資その他の資産		
投資有価証券	596,130	551,189
敷金	250,180	247,754
出資金及び保証金	158,693	158,863
長期貸付金	49,731	14,263
破産更生債権等	20,884	19,931
繰延税金資産	13,453	7,562
その他	101,824	132,404
貸倒引当金	△117,590	△78,624
投資その他の資産合計	1,073,308	1,053,343
固定資産合計	2,641,585	2,195,334
資産合計	8,605,390	7,368,873

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771,193	1,267,720
短期借入金	41,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	334,144
未払金	249,501	206,613
リース債務	11,121	7,651
未払法人税等	72,695	5,650
未払消費税等	86,138	46,696
未払費用	196,611	289,725
賞与引当金	31,239	5,499
返品調整引当金	12,782	10,478
製品保証引当金	7,517	—
再履修費用引当金	19,041	—
その他	126,989	124,732
流動負債合計	2,970,807	2,539,913
固定負債		
長期借入金	556,562	327,310
リース債務	18,605	4,186
繰延税金負債	17,874	8,657
資産除去債務	25,858	17,001
退職給付に係る負債	29,218	31,159
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	394,962
負債合計	3,625,573	2,934,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	27,964
利益剰余金	1,367,457	191,469
自己株式	△698,347	△854
株主資本合計	4,740,365	4,218,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,452	215,418
その他の包括利益累計額合計	239,452	215,418
純資産合計	4,979,817	4,433,998
負債純資産合計	8,605,390	7,368,873

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	14,550,849	13,146,446
売上原価	11,063,652	10,305,002
売上総利益	3,487,196	2,841,443
販売費及び一般管理費	2,900,015	2,769,519
営業利益	587,180	71,924
営業外収益		
受取利息	264	4,873
受取配当金	3,294	361
有価証券運用益	20,221	1,211
為替差益	2,273	—
受取賃貸料	20,796	20,638
貸倒引当金戻入額	391	4,557
償却債権取立益	34,385	—
補助金収入	—	14,496
その他	23,458	38,912
営業外収益合計	105,084	85,051
営業外費用		
支払利息	10,292	7,420
手形売却損	2,006	1,411
不動産賃貸費用	18,000	18,000
租税公課	7,307	7,997
再履修費用	—	24,847
その他	895	10,041
営業外費用合計	38,500	69,717
経常利益	653,764	87,257
特別利益		
固定資産売却益	1,551	506
投資有価証券売却益	—	1,025
特別利益合計	1,551	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	14,448	1,747
役員退職慰労金	48,000	—
関係会社株式売却損	—	375,234
その他	2,256	1,258
特別損失合計	64,704	378,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	590,611	△289,451
法人税等	79,617	15,025
四半期純利益又は四半期純損失（△）	510,994	△304,476
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△633	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	511,627	△304,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	510,994	△304,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,026	△24,033
その他の包括利益合計	△51,026	△24,033
四半期包括利益	459,967	△328,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,601	△328,510
非支配株主に係る四半期包括利益	△633	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(連結の範囲の変更による変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会東京理化工業所の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間において、連結範囲の変更に伴い、利益剰余金が303百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年11月30日に普通株式6,485,800株を消却しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金と利益剰余金の合計額及び自己株式がそれぞれ697百万円減少しております。